

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
【電話番号】	(072)227 5901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 寺島 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,146	18,698	5,981	6,473	23,924
経常利益 (百万円)	444	596	153	285	398
四半期(当期)純利益 (百万円)	334	148	162	167	240
純資産額 (百万円)			9,619	9,659	9,547
総資産額 (百万円)			22,978	22,926	21,607
1株当たり純資産額 (円)			382.84	383.59	380.00
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.31	5.89	6.46	6.66	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.86	42.03	44.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	878	1,178			1,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	201			16
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	402			531
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,184	3,610	2,237
従業員数 (名)			579	586	576

(注) 1 前第3四半期累計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、平成22年10月1日に設立いたしましたサト・アークランドフードサービス株式会社を連結子会社としております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サト・アークランド フードサービス㈱	堺市堺区	98	飲食店の経営	51	当社所有の建物を賃借している。 従業員の出向2名。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	586 [2,795]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	585 [2,789]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用するため、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
肉類	247,958	
たれ・ソース類	165,073	
うどん類	47,821	
カット野菜	32,320	
ハンバーグ類	22,848	
惣菜類	21,681	
餃子類	21,534	
カレー・シチュー類	6,251	
ドレッシング類	5,680	
その他	151,212	
合計	722,381	

(注) 1 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

2 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)	使用高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗飲食原材料	1,256,660		1,263,762	
製品原材料	588,940		444,376	
合計	1,845,600		1,708,139	

(注) 1 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
魚貝類及び加工品	414,745	
肉類及び加工品	392,556	
米及び調味料	248,394	
野菜及び果物	244,000	
酒及び飲料水	207,961	
玉子及び加工品	98,910	
乾物類	57,979	
その他	181,051	
合計	1,845,600	

(3) 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同 四半期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年同 四半期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年同 四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間 末店舗数 (店)
関西地区	4,608,023	71.2		1,578	67.5		3,474	69.3		141
関東地区	998,505	15.4		405	17.4		781	15.6		36
中部地区	866,978	13.4		353	15.1		757	15.1		33
合計	6,473,506	100.0		2,337	100.0	-	5,013	100.0		210

(注) 1 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

2 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直し、企業収益の改善等により、自律回復に向けた動きもみられますが、政府による経済支援政策効果の剥落や厳しい雇用環境の継続、為替レートや株価の変動のリスクの存在など、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

外食産業におきましても、一部に明るい兆しはあるものの、所得環境の改善が見られず個人消費は弱含みで推移するなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続推進し、収益力の強化に努めてまいりました。当第3四半期会計期間末の店舗数は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗の合計209店舗であります。

営業施策では、主力の郊外和食店「和食さと」では、更なる客層の拡大を目指し、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」に加え、お寿司や一品料理の食べ放題「プレミアムコース」を新設しました。「すし半」におきましては、冬期間の宴会シーズンに向け「てっちり」を特別価格で販売し好評を頂いております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高64億73百万円、営業利益3億43百万円、経常利益2億85百万円、四半期純利益1億67百万円となりました。

なお、平成22年10月1日に「サト・アークランドフードサービス株式会社」を設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、229億26百万円となりました。

流動資産は48億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金36億10百万円であります。

固定資産は180億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産126億94百万円、差入保証金32億39百万円などです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、60億66百万円となりました。これは主に、短期借入金31億79百万円、未払金11億5百万円などです。

固定負債は、72億1百万円となりました。これは主に、長期借入金56億79百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、96億59百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末比については記載していません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、36億10百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億78百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億84百万円、減価償却費1億90百万円、仕入債務の増加3億81百万円などによる増加と、たな卸資産の増加1億96百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、40百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入67百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億60百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増3億14百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載していません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があります。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えうるのであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み（企業価値及び株主利益向上に向けた取組み）

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」「さとすし半」を中心にして取り組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー（企業哲学）の下『DREAM〔夢見る〕パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY〔楽しむ〕カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE〔愛する〕コミュニティーを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協同を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー（企業哲学）の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

当社は、企業価値・株主共同の利益向上のための施策として、同業他社に先駆け、以下のとおり、取り組んでまいりました。

ア 安全・安心への取組み

当社は、食の安全・安心とはなにか、外食産業としてどう取り組むべきかを真摯に考え続けてまいりました。その答えの一つとして平成12年2月に安全宣言を行い、平成15年11月に小冊子「『安全』『安心』への取組み」を発行しております。

イ 環境問題への取組み

当社は、経営の重要な柱にコンプライアンスを挙げ、環境保全についても「環境基本法」をはじめ環境への負荷が低減される社会を目指す「循環型社会形成推進基本法」それらに基づく「リサイクル関連7法」など様々な法令を遵守しております。

ウ 企業環境整備への取組み

当社は、経営理念にも謳っている「仕事を通じて夢を実現できる会社」を目指し、互いの人権や人格、価値観を尊重した安全で働きやすい職場環境の整備に努めております。

また、当社は、地域においてなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、様々な事業活動を通じた社会の繁栄を実現するべく努力を重ねてまいりました。今後もかかる事業活動の積み重ねにより、「最もお客様に信頼される和食レストラン」の実現を図り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取り組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年4月11日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第40期定時株主総会において承認をいただきました。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

また、本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社株主共同の利益、当社企業価値の保護の観点から、必要に応じ、本プランを見直すこととします。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,394,380	25,394,380	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,394,380	25,394,380		

(注) 平成22年11月5日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		25,394,380		5,592,458		2,960,858

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,045,000	25,045	
単元未満株式	普通株式 78,380		
発行済株式総数	25,394,380		
総株主の議決権		25,045	

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式611株が含まれております。

2 平成22年11月5日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	堺市堺区遠里小野町 1 - 3 - 111	271,000		271,000	1.07
計		271,000		271,000	1.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	591	590	580	584	588	586	556	522	507
最低(円)	573	562	564	570	570	555	487	480	496

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 人事総務本部長・ 店舗開発部・ 建築部・ 新事業開発部担当	取締役	執行役員 人事総務本部長・ 店舗開発部・ 建築部担当	永井正信	平成22年7月15日
取締役	執行役員 MD本部長	取締役	執行役員 MD本部長・ 海外事業担当	青木利雄	平成22年7月15日
取締役	執行役員 事業統括本部長兼 郊外和食事業部長 兼海外事業部長	取締役	執行役員 郊外和食事業 本部長	重里政彦	平成22年7月15日
取締役	執行役員 事業統括本部長 兼海外事業部長	取締役	執行役員 事業統括本部長兼 郊外和食事業部長 兼海外事業部長	重里政彦	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度末（平成22年3月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末（平成22年3月31日）に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,610,149
売掛金		208,759
商品及び製品		192,005
原材料及び貯蔵品		483,186
繰延税金資産		136,960
その他		226,477
流動資産合計		4,857,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		2,505,440
土地		9,425,318
その他(純額)		763,723
有形固定資産合計		12,694,482
無形固定資産		
無形固定資産合計		334,797
投資その他の資産		
投資有価証券		530,072
長期貸付金		477,766
差入保証金		3,239,438
繰延税金資産		524,111
その他		268,695
投資その他の資産合計		5,040,083
固定資産合計		18,069,362
資産合計		22,926,901

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	859,329
短期借入金	3,179,796
未払金	1,105,106
未払法人税等	217,330
未払消費税等	93,254
賞与引当金	132,500
店舗閉鎖損失引当金	56,853
その他	421,927
流動負債合計	6,066,097
固定負債	
長期借入金	5,679,206
再評価に係る繰延税金負債	917,768
役員退職慰労引当金	31,403
資産除去債務	224,526
その他	348,316
固定負債合計	7,201,221
負債合計	13,267,318
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,592,458
資本剰余金	3,224,180
利益剰余金	872,118
自己株式	192,528
株主資本合計	9,496,229
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	21,346
土地再評価差額金	119,198
評価・換算差額等合計	140,544
少数株主持分	22,809
純資産合計	9,659,583
負債純資産合計	22,926,901

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,237,494
売掛金	151,462
商品及び製品	138,984
原材料及び貯蔵品	329,035
繰延税金資産	202,796
その他	184,827
流動資産合計	3,244,601
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,665,398
土地	9,425,318
その他（純額）	722,410
有形固定資産合計	12,813,127
無形固定資産	237,462
投資その他の資産	
投資有価証券	523,791
長期貸付金	467,068
差入保証金	3,389,654
繰延税金資産	570,685
その他	360,758
投資その他の資産合計	5,311,959
固定資産合計	18,362,549
資産合計	21,607,150

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	484,101
短期借入金	2,825,800
未払金	1,051,284
未払法人税等	139,851
未払消費税等	78,001
賞与引当金	203,000
店舗閉鎖損失引当金	56,853
関係会社事業損失引当金	53,000
その他	295,452
流動負債合計	5,187,345
固定負債	
長期借入金	5,659,300
再評価に係る繰延税金負債	917,768
役員退職慰労引当金	31,403
その他	263,363
固定負債合計	6,871,835
負債合計	12,059,180
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,592,458
資本剰余金	3,224,180
利益剰余金	724,079
自己株式	190,627
株主資本合計	9,350,091
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	78,680
土地再評価差額金	119,198
評価・換算差額等合計	197,878
純資産合計	9,547,969
負債純資産合計	21,607,150

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 前第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,146,149
売上原価	5,272,514
売上総利益	12,873,634
販売費及び一般管理費	12,279,278
営業利益	594,355
営業外収益	
受取利息	9,580
受取配当金	12,453
受取家賃	104,097
雑収入	48,448
営業外収益合計	174,578
営業外費用	
支払利息	163,115
不動産賃貸費用	90,057
雑損失	71,132
営業外費用合計	324,305
経常利益	444,629
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17,160
移転補償金	89,847
特別利益合計	107,008
特別損失	
固定資産除却損	11,362
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,853
早期割増退職金	6,529
特別損失合計	24,745
税引前四半期純利益	526,891
法人税、住民税及び事業税	74,656
法人税等調整額	117,692
法人税等合計	192,348
四半期純利益	334,542

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,698,732
売上原価	5,531,385
売上総利益	13,167,346
販売費及び一般管理費	12,423,155
営業利益	744,190
営業外収益	
受取利息	8,808
受取配当金	11,828
受取家賃	90,928
雑収入	38,556
営業外収益合計	150,122
営業外費用	
支払利息	152,765
不動産賃貸費用	75,607
雑損失	69,624
営業外費用合計	297,997
経常利益	596,315
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419
特別利益合計	22,419
特別損失	
固定資産除却損	14,464
賃貸借契約解約損	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814
特別損失合計	169,388
税金等調整前四半期純利益	449,346
法人税、住民税及び事業税	196,785
法人税等調整額	129,732
法人税等合計	326,517
少数株主損益調整前四半期純利益	122,828
少数株主損失()	25,210
四半期純利益	148,039

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,981,217
売上原価	1,816,193
売上総利益	4,165,023
販売費及び一般管理費	3,971,064
営業利益	193,959
営業外収益	
受取利息	2,991
受取配当金	3,107
受取家賃	34,699
為替差益	13,510
雑収入	12,044
営業外収益合計	66,352
営業外費用	
支払利息	53,591
不動産賃貸費用	29,875
雑損失	23,458
営業外費用合計	106,926
経常利益	153,386
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18,510
移転補償金	89,847
特別利益合計	108,358
特別損失	
固定資産除却損	2,950
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,853
特別損失合計	9,803
税引前四半期純利益	251,940
法人税、住民税及び事業税	24,760
法人税等調整額	64,799
法人税等合計	89,559
四半期純利益	162,380

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,473,506
売上原価	1,981,873
売上総利益	4,491,633
販売費及び一般管理費	4,148,234
営業利益	343,399
営業外収益	
受取利息	2,903
受取配当金	3,107
受取家賃	28,720
雑収入	10,055
営業外収益合計	44,786
営業外費用	
支払利息	50,195
不動産賃貸費用	25,027
雑損失	27,114
営業外費用合計	102,337
経常利益	285,848
特別損失	
固定資産除却損	1,527
特別損失合計	1,527
税金等調整前四半期純利益	284,320
法人税、住民税及び事業税	147,231
法人税等調整額	5,055
法人税等合計	142,175
少数株主損益調整前四半期純利益	142,144
少数株主損失()	25,210
四半期純利益	167,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	526,891
減価償却費	598,565
賞与引当金の増減額(は減少)	123,400
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	95,407
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,408
受取利息及び受取配当金	22,033
支払利息	163,115
有形固定資産除却損	11,551
移転補償金	89,847
売上債権の増減額(は増加)	49,078
たな卸資産の増減額(は増加)	194,779
仕入債務の増減額(は減少)	269,950
未払金の増減額(は減少)	22,916
未払消費税等の増減額(は減少)	10,599
その他	77,402
小計	1,059,038
利息及び配当金の受取額	12,557
利息の支払額	162,172
移転補償金の受取額	70,347
法人税等の支払額	101,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社出資金の払込による支出	88,000
有形固定資産の取得による支出	213,210
差入保証金の差入による支出	55
差入保証金の回収による収入	176,925
建設協力金の回収による収入	53,215
その他	45,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000
長期借入れによる収入	3,420,000
長期借入金の返済による支出	2,767,627
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,928
自己株式の取得による支出	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,184,410

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	449,346
減価償却費	557,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814
賞与引当金の増減額(は減少)	70,500
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	53,000
受取利息及び受取配当金	20,636
支払利息	152,765
有形固定資産除却損	14,464
売上債権の増減額(は増加)	57,297
たな卸資産の増減額(は増加)	207,171
仕入債務の増減額(は減少)	375,228
未払金の増減額(は減少)	91,621
未払消費税等の増減額(は減少)	15,252
その他	14,140
小計	1,416,722
利息及び配当金の受取額	11,902
利息の支払額	150,742
法人税等の支払額	99,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	30,936
関係会社出資金の売却による収入	45,699
有形固定資産の取得による支出	257,574
無形固定資産の取得による支出	19,075
差入保証金の差入による支出	4,201
差入保証金の回収による収入	164,417
建設協力金の支払による支出	47,000
建設協力金の回収による収入	45,003
その他	98,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	37,500
長期借入れによる収入	2,890,000
長期借入金の返済による支出	2,553,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,832
自己株式の取得による支出	1,901
少数株主からの払込みによる収入	48,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,372,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,610,149

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ13,965千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は168,779千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は220,587千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サト・アークランドフードサービス株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 スペースサプライ株式会社 連結の範囲から除いた理由 スペースサプライ株式会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 商品.....最終仕入原価法 製品.....総平均法 原材料... " " 貯蔵品... " "</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によりあります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりあります。</p> <p>長期前払費用.....定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当四半期連結累計期間の対応分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	16,240,077千円
前事業年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	15,886,784千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	5,729,675千円
賞与引当金繰入額	64,993千円
賃借料	2,505,904千円
水道光熱費	949,246千円
減価償却費	512,372千円

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	5,701,068千円
賞与引当金繰入額	127,707千円
賃借料	2,365,594千円
水道光熱費	997,509千円
減価償却費	488,984千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	1,858,429千円
賞与引当金繰入額	64,993千円
賃借料	814,043千円
水道光熱費	290,168千円
減価償却費	175,636千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	1,901,982千円
賞与引当金繰入額	92,712千円
賃借料	782,210千円
水道光熱費	278,007千円
減価償却費	167,525千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	
現金及び預金勘定	3,184,410千円
現金及び現金同等物	3,184,410千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	
現金及び預金勘定	3,610,149千円
現金及び現金同等物	3,610,149千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,394,380株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 271,611株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当第3四半期連結累計期間中における配当金の支払額ははありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	329,660	20,698	20,698

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
383円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,659,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,809
(うち少数株主持分) (千円)	(22,809)
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,636,774
普通株式の発行済株式数 (株)	25,394,380
普通株式の自己株式数 (株)	271,611
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	25,122,769

前事業年度末 (平成22年3月31日)
380円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,547,969
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,547,969
差額の主な内訳 (千円)	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 (株)	25,394,380
普通株式の自己株式数 (株)	268,311
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	25,126,069

2 1株当たり四半期純利益金額等
第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	334,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	334,542
期中平均株式数 (株)	25,130,009

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	148,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	148,039
期中平均株式数 (株)	25,124,049

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	162,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	162,380
期中平均株式数 (株)	25,129,319

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	167,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	167,355
期中平均株式数 (株)	25,122,769

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

サトレストランシステムズ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。